

山梨県若者海外留学体験人材育成事業（大学生等コース）  
県政の課題（テーマ）報告書

令和 5年 12月 20日

山梨県知事 殿

氏 名 今泉凜  
留 学 先 イースタンケンタッキー大学  
留 学 期 間 令和 5年 1月 15日  
～ 令和 5年 12月 2日

1 県政の課題（テーマ）

保険医療の確保、福祉の充実

2 概要

県政の課題（テーマ）を解決に導く考え方及び対応策等

私は現在医学を学んでおり、さらに公衆衛生という分野に関心があります。公衆衛生とは、「人間社会の健康に関わる諸問題に集団的に対応する事」とされ、地域の人々の健康を病気の治療ではなく予防で守るための学問です。具体的には、疾病予防、寿命延長、感染症対策、母子健康など健康保険に関する幅広い分野が含まれます。今回、この公衆衛生の分野において先進的な教育を行っているアメリカのイースタンケンタッキー大学に留学し、公衆衛生について学びを深めました。

現在のアメリカと日本では公衆衛生の役割には違いがあります。日本では医学の中に公衆衛生が含まれており、医師ではなく保健師がその役割の多くを担っています。アメリカでは公衆衛生がひとつの分野として独立しており、多様な職業を提供しています。公衆衛生が社会全体・国民全体を守っていく仕組みを統括しており、その中に臨床の医学が含まれると言えます。

私は、先進的な公衆衛生の知識を学ぶことで、特に地域医療に貢献できる医師としてより良い医療を行えると考えています。公衆衛生の知識は幅広い分野で有用であると感じており、多様な職業と連携することで地域全体の健康・保険向上を目指すことを可能にします。また、公衆衛生が社会により浸透し発展することで、山梨県総合計画の戦略4にある「保険医療の確保や福祉の充実」を促進することができると考えています。

3 添付書類

詳細について、図・表・写真などの資料も含めてA4縦版5枚以内にまとめて報告してください。

※パソコン、タブレット端末使用可（使用する文字は12ポイントとしてください。）

### ①公衆衛生教育の拡大

公衆衛生とは、地域社会住民の健康を守ることに多くの役割を果たします。アメリカでは公衆衛生が一つの分野として確立しており、教育も広く行われています。それに対して、日本では公衆衛生という学問自体が周知されていないと感じました。実際にイースタンケンタッキー大学で受講した公衆衛生分野の講義では、様々な専攻のクラスメイトと一緒に学んでいました。また、公衆衛生を専攻にする生徒も多く、公衆衛生院という専門の大学院も存在します。図1に示されるようにアメリカでは公衆衛生学の学位を取ることが様々な職業のキャリアに繋がります。私自身、日本の大学で医学教育の一環として公衆衛生を学んだものの、医学分野以外で公衆衛生を学ぶ機会はほとんど無いのではないかと感じます。日本では主に厚生労働省を始めとする保健所が公衆衛生に関連する活動を行っています。例えば、予防接種やメタボ防止キャンペーン、会社での健康診断、などの様々な活動があります。公衆衛生は生活と健康を繋ぐものであり、私たちが気づかない内に公衆衛生の活動が行われています。私自身、以前から漠然と地域全体の健康増進に関わりたいとは考えていましたが、実際にどのようなことを学べばいいのか、どのような職業に就けるのか、まったく想像できませんでした。しかし、公衆衛生という分野を知ったことで、何を学びたいのかがより明確になりました。公衆衛生学は私のように地域の健康や暮らしの向上に貢献したいと考える人へ、具体的な学びや進路を提供できるのではないのでしょうか。

さらに、社会の変化により公衆衛生の求められる役割は大きくなっていくと考えます。日本は世界的に見ても長寿国です。国民皆保険制度が長寿に貢献していることはもちろんですが、アメリカで暮らしてみて、それ以上にもととの生活習慣や社会的規範を遵守しようという国民性が日本の長寿を維持していると感じました。これからも長生きできる国、県を目指すためには、医療保険制度に頼るのではなく生活習慣などの生活を支えていくことが必要だと考えます。現在の日本は医療体制や医療保険が整っており日常生活で医療に不満を感じることは少ないかもしれませんが。一方で、高齢化や生活習慣病の増加など医療技術で対処しきれない問題が増加していることも事実です。そこで、公衆衛生は医療技術に頼るのではなく、医療制度を含めた環境を変化させることで地域住民のより健康な生活を支援します。そのためには、医療だけでなく横断的な協力が必要となります。より広く公衆衛生の活動を行っていくために、様々な分野で公衆衛生の知識を持つ人材を育成することがこれからの社会に求められるのではないのでしょうか。

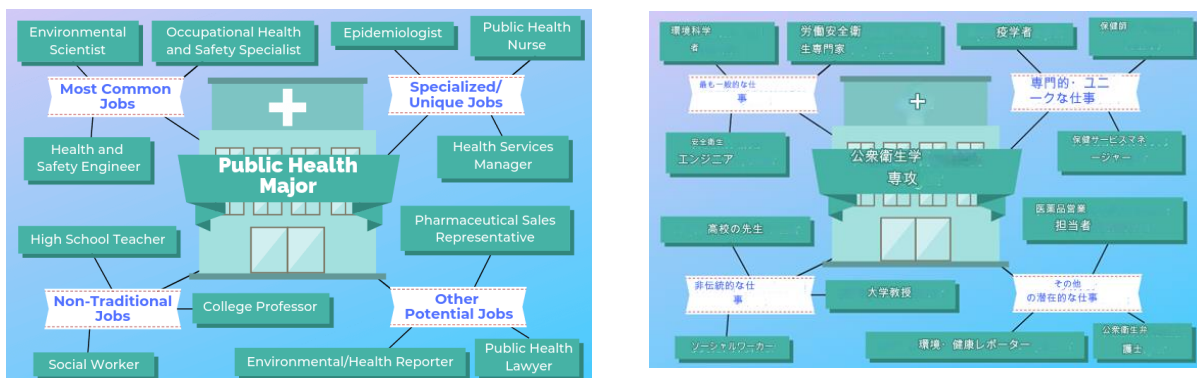
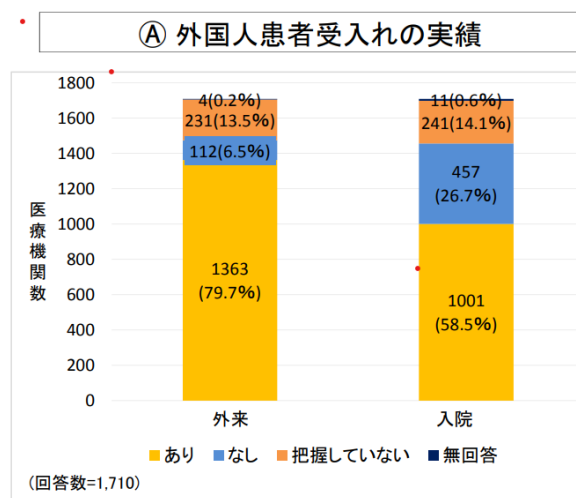


図1：アメリカで公衆衛生を専門に学んだ場合の就職先の例（The university network より）

## ②グローバル化社会における医療体制

グローバル化が進む近年では、外国から日本に観光で来られる方、就労されている方などが増えています。日本語が流暢では無い方が医療を必要とする時、言語の壁によって十分な医療を受けられないことがあります。厚生労働省の医療機関における外国人旅行者及び在留外国人受入れ体制等の実態調査によると、2017年時点で外来では79.7%、入院では58.5%の医療機関で患者の受け入れがありました。その中で日本語でのコミュニケーションが難しい外国人患者の受け入れの実績がある医療機関は65.3%に及ぶ一方で、医療通訳を利用した医療機関は12.7%に留まりました。コロナ流行後のインバウンドで外国人観光客が急激に増加している中、医療機関を受診する外国人も増加していると考えられます。山梨県においては、県内の在留外国人は中国、東南アジア系が主に占めており2022年時点で18,765人に上りこれからも増加する見込みです。



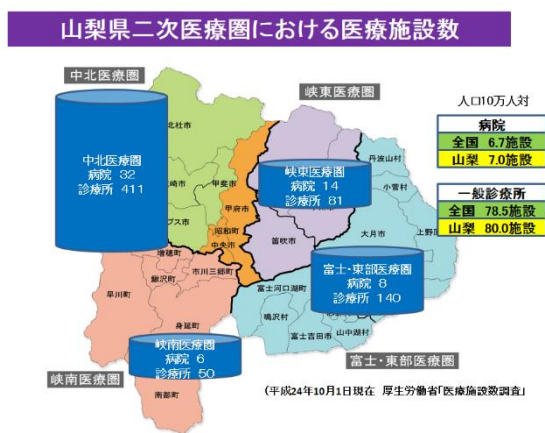
医療機関における外国人旅行者及び在留外国人受入れ体制等の実態調査 (厚生労働省より)

私自身、アメリカに行って言葉が通じないことの不安や心細さを実感しました。実際に医療機関を受診した外国人患者が最も不安を感じた部分も言語コミュニケーションであるとのデータがあります。言語面での不安を解消し、医療機関を利用することへの抵抗感を減らすために通訳サービスの充実が大切なのではないかと感じます。全国的に医療通訳の利用が促進されていますが、山梨県においても未だ十分な体制ができていないといえませんが、アメリカでは言語コミュニケーションに問題がある場合、政府が通訳費を負担し通訳を行うことが義務となっています。通訳は電話やビデオ通話を使って医師と患者の意思疎通を助けます。医療現場においては、病状の確認や治療・服薬の説明など綿密なコミュニケーションが必要とされます。また、専門的な医療用語も多く通訳士にも知識が求められます。通訳士の育成を重点的に行うだけでなく、遠隔での通訳サービスの利用拡大を進めることが必要だと思います。

また、日常生活においても言語的な配慮がより増えるのではないかと感じます。アメリカではメキシコ系の移民が多いためスペイン語と英語の二か国語での表示をよく見かけました。日本も英語での併記が増えているとはいえ、まだまだ足りない部分も多いと感じます。特に医療の場では英語での表示が浸透しているとは言えません。英語表記を増やすハードの面と、英語対応ができる人を増やすソフトの面の両方からの対策を行うことで、外国人がより利用しやすい医療体制を作れると考えます。

### ③過疎地における医療

アメリカ、特に私の留学したケンタッキー州は医療体制が充実しているとは言えません。ケンタッキー州の死亡率はアメリカ全土の平均と比較すると高く、平均寿命は73.5歳です。土地がとても広大な一方で人口は少なく、州全体での所得も低いことが理由にあると考えます。最寄りの病院まで車で30分以上かかるのが普通、という状況は私の出身地である山梨県の北杜市に似ていると感じました。北杜市だけでなく、早川町など山梨県には医療的に不利な市町村がたくさんあります。交通網が発達していないことや、高度な医療を行える病院が限られていること、また、それらの規模の大きな病院が地理的に集中していることなど様々な要因が医療の格差を生み出しています。特に高齢者の多い地域では、病院へのアクセスが大きな問題となっています。山梨県の地域医療保険計画によると、山梨県では日常生活における保健医療から特殊で高度・専門的な医療に至る、それぞれの機能に対応した単位地域として医療圏が設定されています。その中でも二次医療圏は病院における一般的な入院医療需要に対応し、健康増進から疾病の予防、診断・治療及びリハビリテーションに至る包括的な保健医療提供体制の整備を進める区域と定められています。つまり、救急医療を含む一般的な入院治療が完結するように設定した区域が二次医療圏です。下記の図を見て頂けると分かるように、6市1町からなる中北医療圏に多くの医療施設があります。しかし、実際には甲府市や中央市、昭和町といった中心部に医療施設が集中しており、北杜市や南アルプス市など遠域において医療資源は充足しているとは言えません。



山梨県二次医療圏における医療施設数  
(山梨県地域医療センターより)

そのような場所での医療を充実させるために、ケンタッキー州、アメリカの医療体制は参考になると考えます。アメリカでは現在、遠隔医療が推進されています。コロナウイルスの感染拡大でその需要はさらに高まり、米国食品医薬品局 (FDA) は2020年に医療機器・放射線保健センター (CDRH) 内にデジタルヘルス技術に関する専門部署を立ち上げ、ICTを利用したヘルスケアサービスの発展を支援しています。遠隔医療サービスの導入率は2020年時点で全米の病院で約75%と高い導入率となった。特に、ビデオ対応機能を持つプラットフォームの需要が拡大しており、ズームなどが主に利用されている。また、大手スーパーマーケットチェーンでは、スーパー内にオンライン診療所を設ける取り組みを行っており、私も広告を見ながらとても便利そうだと感じていました。日本でもこのような技術を取り入れることで、遠隔地の医療の質を向上させられるのではないのでしょうか。

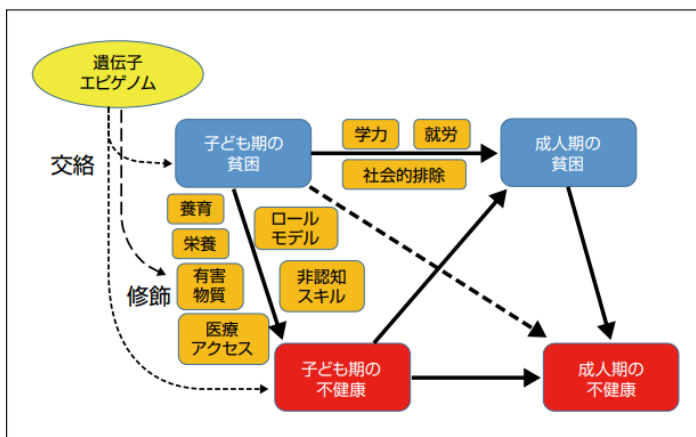


## ④ 貧困層への医療支援

アメリカでは貧困層への医療支援が充実していると感じました。例えばピルが無償で提供されたり歯科治療が一定額で受診できたりします。また医療扶助も充実しており、州政府が定める基準以下の所得層に対して補助金を支給しています。この制度は広く浸透しており、人工の23%が受給者であるというデータもあります。このような支援が充実している背景には、アメリカは国民皆保険制度を取っておらず医療保険は個人の選択に任されている、ということがあります。そのため、医療保険を購入できず高額の治療費を払うこともできないために、医療機関を受診できない貧困層への支援が充実しているのです。社会全体に公平な医療を、というのも公衆衛生の理念のひとつであり、医療格差を是正するためにこうした医療扶助活動が行われています。

貧困による医療格差はアメリカだけでなく日本でも起きています。しかし、その実状はあまり知られていないと感じます。現在、山梨県において生活保護の受給者は約7000人におよびます。生活保護受給者の医療費はその全額を医療扶助で負担されるため安心して医療を受けることができます。しかし、生活保護を受給していない貧困層にとって、医療費は大きな負担となります。継続しての通院ができない、薬の処方のためらう患者さんなどは背景に貧困が隠れていることも多くありますが、意識してみないと貧困に気がつかないことも多々あります。医療従事者からすると、予約したのに来ない、薬の服薬も守れない、など患者さんにネガティブな感情を抱いてしまうこともあります。そこで、医療従事者全体に貧困に対する知識と対応を周知するべきだと考えます。

また、近年問題となっているのが子どもの貧困です。山梨県の子どもの10.6%が貧困を抱えています。貧困が子どもの健康に与える影響は大きく、大人になってからも影響を与えます。



子どもの貧困が健康に与える影響

(子どもの貧困と小児医療・小児保健より)

図2 子どもの貧困と健康に関する理論的ライフコースモデル

(元成育医療研究センター社会医学研究部長 藤原武男先生 作図)

特に医療機関への受診を控えるケースが多く、支援が必要とされています。そこで、無料定額診療といった医療扶助の拡大が必要であると考えます。子どもだけでなく、低所得者、要保護者、ホームレス、DV 被害者など生活困難者の方に広く無料定額診療を行うことで、医療の継続を支援できると考えます。

参考文献

- ・ 12 Jobs for Public Health Majors the university network より  
<https://www.tun.com/blog/12-jobs-for-public-health-majors/>
- ・ 医療機関における外国人旅行者及び在留外国人受入れ体制等の実態調査 厚生労働省より
- ・ 山梨県地域医療保険計画 山梨県より
- ・ 山梨の地域医療の現状 山梨県地域医療センターより  
[https://www.doctor-yamanashi.jp/for\\_doctor\\_community/110/](https://www.doctor-yamanashi.jp/for_doctor_community/110/)
- ・ 10 生活保護の医療扶助について 厚生労働省より  
[https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/11/dl/s1104-3b\\_0002.pdf](https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/11/dl/s1104-3b_0002.pdf)
- ・ 医療現場から見る日本の貧困 健和会病院より  
<https://www.kenwakai.or.jp/wp-content/uploads/2021/11/8e4d8a5141374327894e16af5593c4bd.pdf>
- ・ やまなし子どもの貧困対策推進計画 山梨県より
- ・ 山梨県統計データバンク ia03000 山梨県より
- ・ 子どもの貧困と小児医療・小児保健 五十嵐 隆より  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/22/10/22\\_10\\_19/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/22/10/22_10_19/_pdf)